

製造業事業者アンケート

1. 調査概要

(1) 調査名称

生駒市商工観光業振興のための製造業事業者意向調査

(2) 調査地域

生駒市全域

(3) 調査対象

生駒市内に立地する製造業事業者 208 件（210 件送付、不明等 2 件）

(4) 抽出方法

総務省統計局 経済センサス-基礎調査より調査対象リスト（製造業全事業者）を入手

(5) 調査方法

回答は記名式とし、平成 28 年 9 月 9 日～9 月 23 日を調査期間として郵送により配布・回収

(6) 調査内容

- ①事業の概要（開業理由、生駒市選択理由、事業所の強み）
- ②経営状況（従業員数・経営状況の変化、変化要因）
- ③事業の展望（後継者の有無、事業の将来展望）
- ④生駒市への評価（生駒市の強み・弱み、事業所の継続意向）
- ⑤今後の展開（経営課題、戦略）
- ⑥新しい取組（製品・生産形態、研究開発等の状況、資金確保）
- ⑦支援施策（市の施策利用状況・評価、支援施策の期待、支援機関との関係）
- ⑧事業所概要（事業所名、立地、主な業種、生駒市内の事業所概要等）

(7) 回収状況

配布数 208 件に対し有効回収数 54 件、有効回答率 26.0%を得た

(8) 留意点

- ・集計では、小数点以下の数値を四捨五入することから、比率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・グラフ中の N とは、母数を表す。複数回答の場合、比率は母数に対する出現率を表し、100%を超える場合がある。

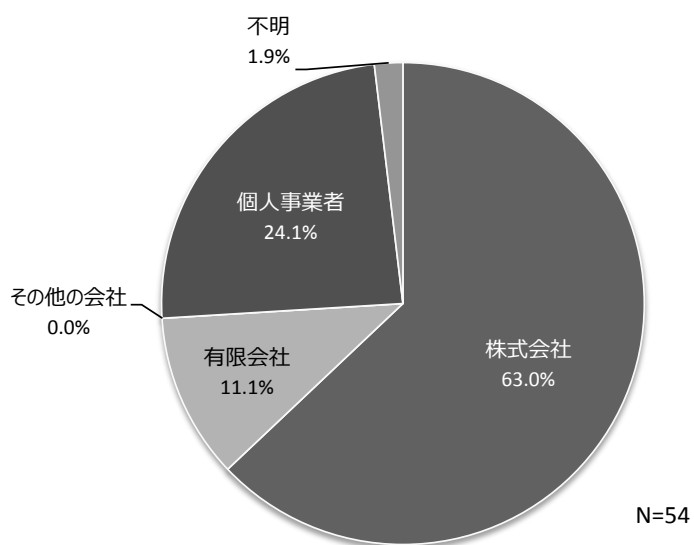
2. 結果概要

事業所概要

① 組織形態

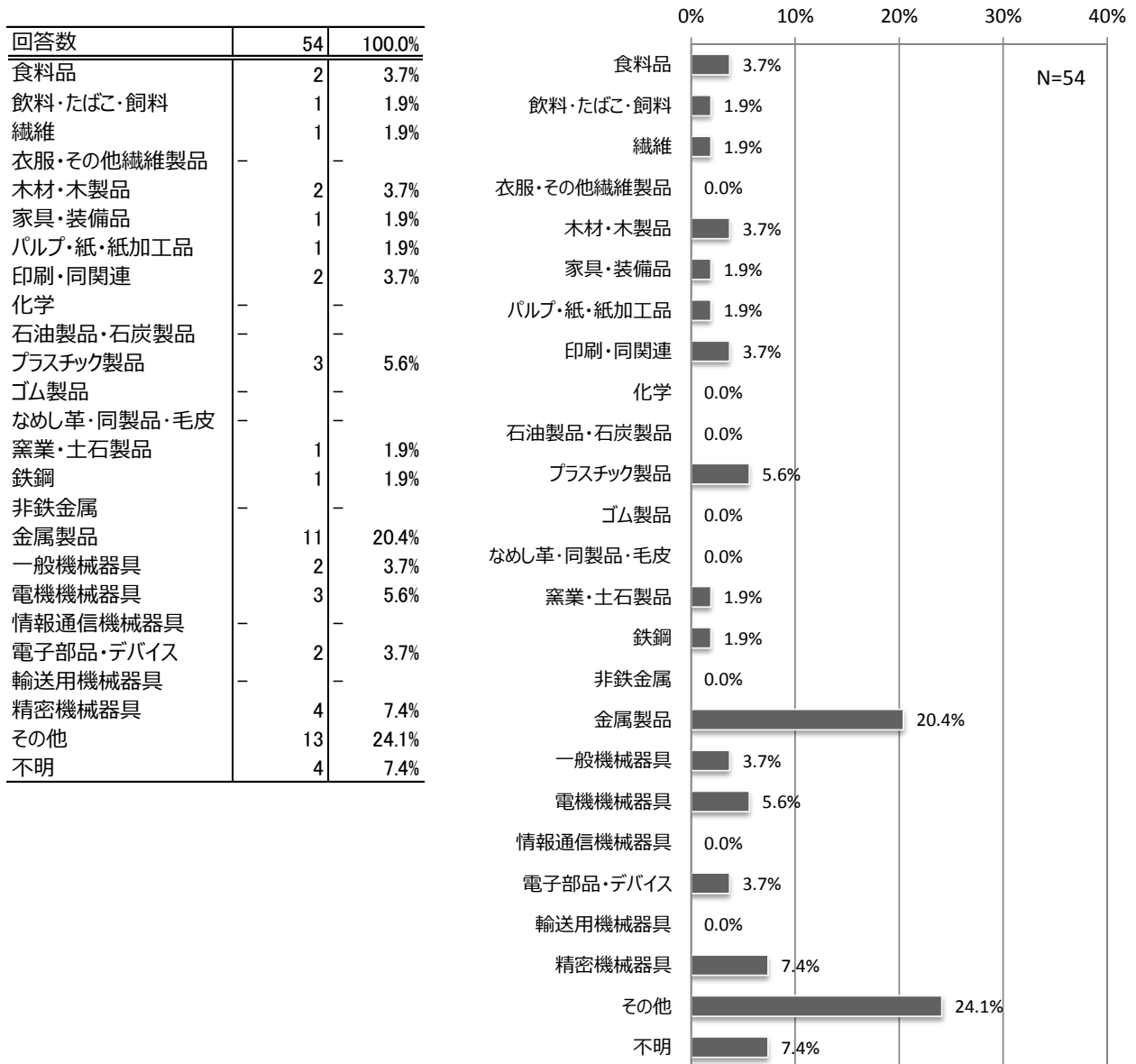
○株式会社 63.0%、個人事業者 24.1%、有限会社 11.1%からの回答となっています。

回答数	54	100.0%
株式会社	34	63.0%
有限会社	6	11.1%
その他の会社	-	-
個人事業者	13	24.1%
不明	1	1.9%



② 業種

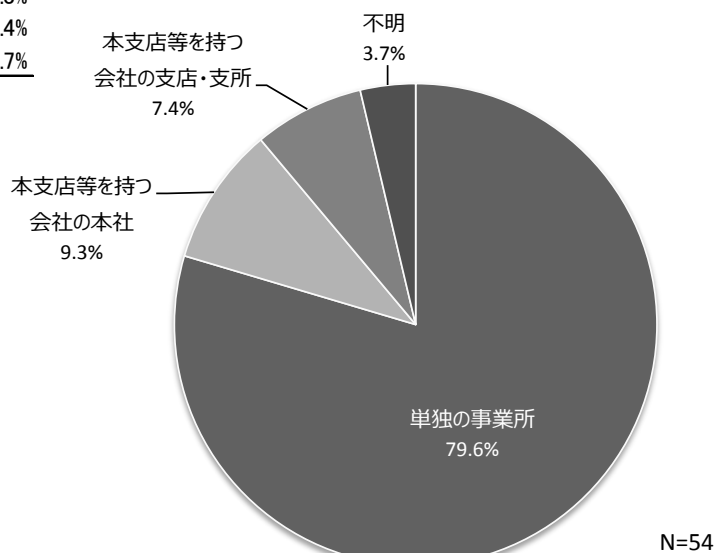
- 金属製品製造業からの回答が 20.4%と最多で、以下、精密機械器具製造業 7.4%、プラスチック製品製造業及び電機機械器具製造業がともに 5.6%で続いています。
- その他では「茶釜・茶道具製造・販売」6件（11.1%）等となっています。



③ 事業所の形態

○単独事業所が79.6%と8割近くを占め、本支店等を持つ会社の本社を合わせて88.9%が本社からの回答となっています。

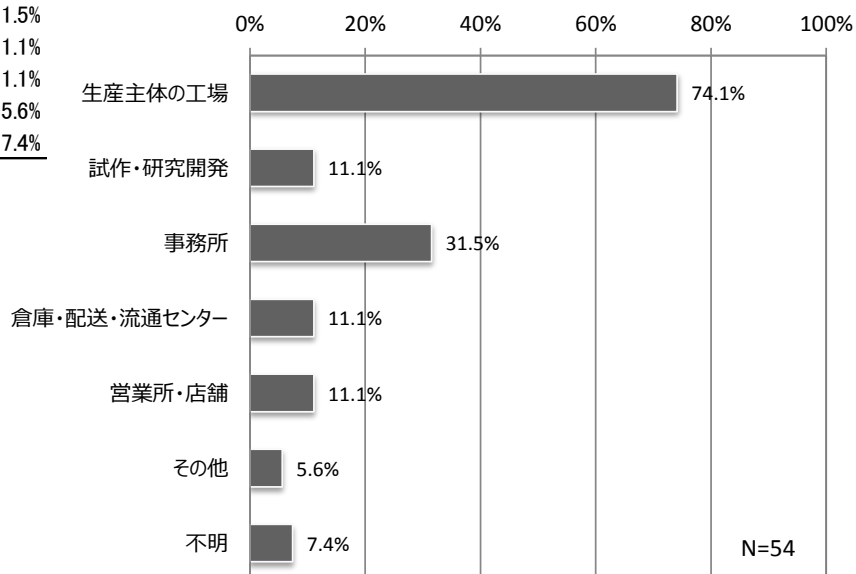
回答数	54	100.0%
単独の事業所	43	79.6%
本支店等を持つ会社の本社	5	9.3%
本支店等を持つ会社の支店・支所	4	7.4%
不明	2	3.7%



④ 事業所の機能

○生産主体の工場が74.1%と3/4を占め、事務所が31.5%と続いています。
○試作・研究開発は11.1%にとどまっています。

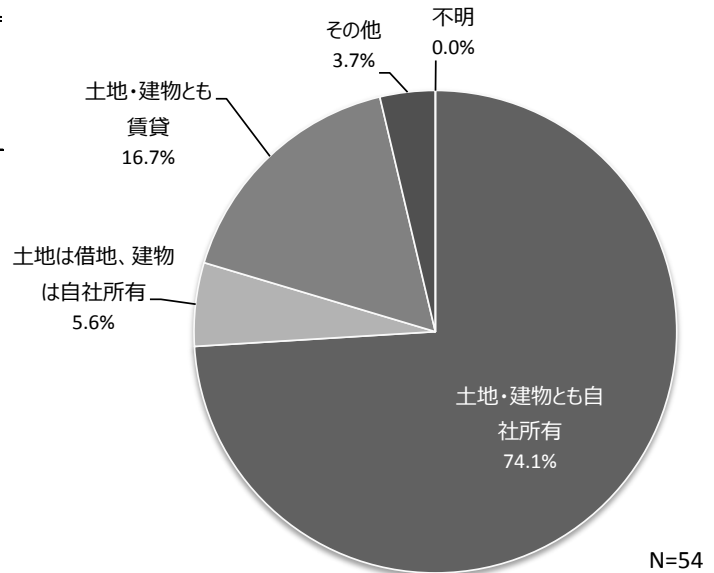
回答数	54	100.0%
生産主体の工場	40	74.1%
試作・研究開発	6	11.1%
事務所	17	31.5%
倉庫・配送・流通センター	6	11.1%
営業所・店舗	6	11.1%
その他	3	5.6%
不明	4	7.4%



⑤ 土地の所有形態

○土地の所有形態は、土地・建物とも自社所有が74.1%と3/4を占めています。

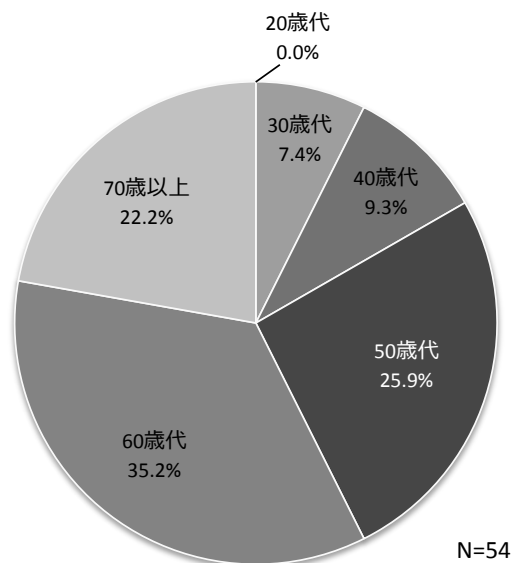
回答数	54	100.0%
土地・建物とも自社所有	40	74.1%
土地は借地、建物は自社所有	3	5.6%
土地・建物とも賃貸	9	16.7%
その他	2	3.7%



⑥ 代表者の年齢

○60歳代が35.2%と最も多く、70歳代（22.2%）を合わせ、代表者が60歳代以上の回答が過半数（57.4%）を占めています。

回答数	54	100.0%
20歳代	0	0.0%
30歳代	4	7.4%
40歳代	5	9.3%
50歳代	14	25.9%
60歳代	19	35.2%
70歳以上	12	22.2%

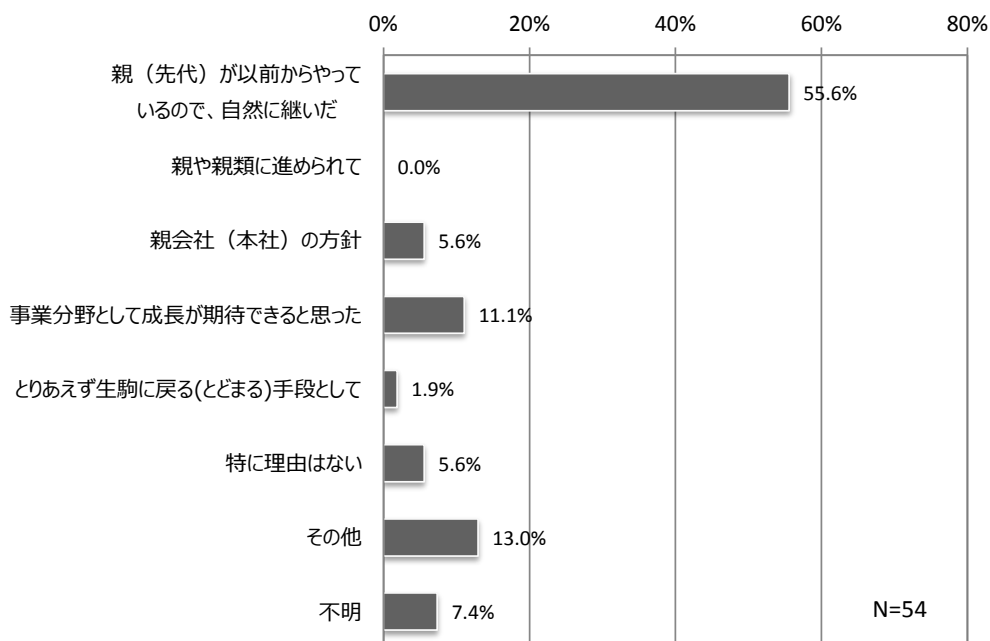


事業所の状況や周辺的环境変化についてお伺いします。

問 1 今の事業を始めた（継いだ）理由は何ですか。（最も大きな理由1つ）

- 現在の事業を始めた理由としては、「親（先代）が以前からやっているの、自然に継いだ」が 55.6%と半数を超え、事業を継承した事業者からの回答が多くなっています。
- 「事業分野として成長が期待できると思った」が 11.1%で続くほか、その他の意見においても「創業または独立したかった」が 3 件（5.6%）あり、積極的な意識で創業・開業しているという意見も少なくありません。

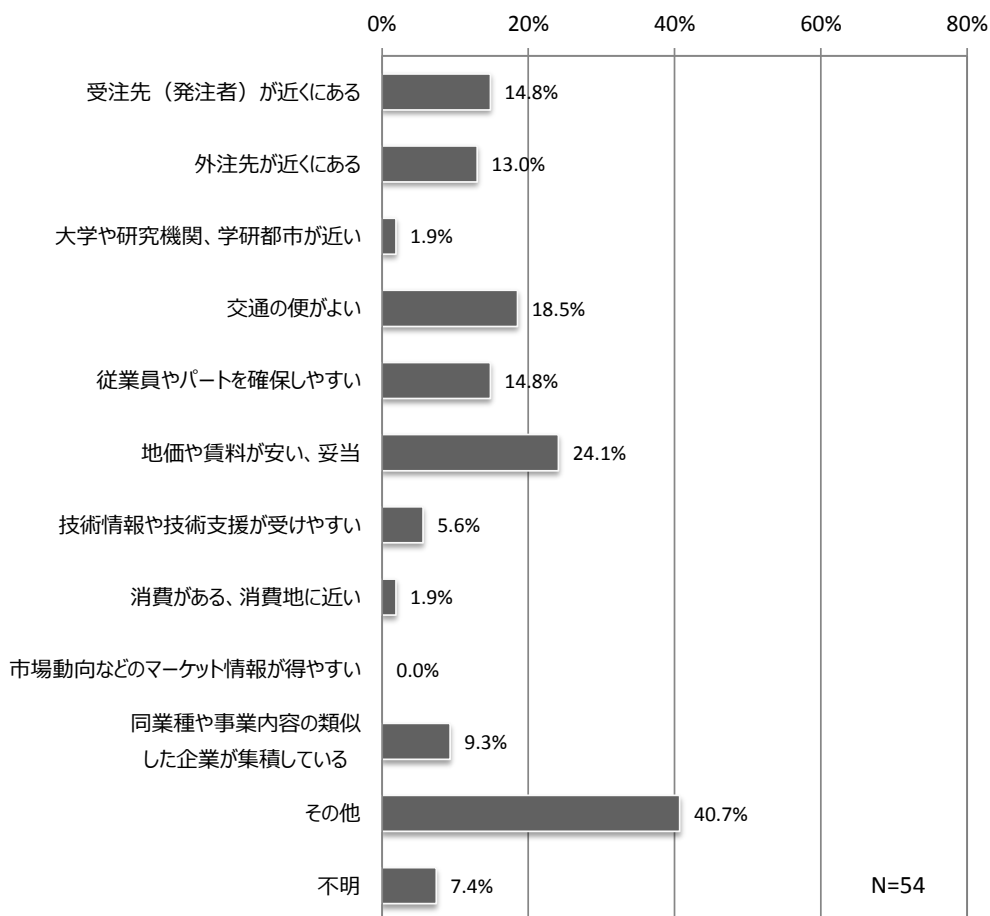
回答数	54	100.0%
親（先代）が以前からやっているの、自然に継いだ	30	55.6%
親や親類に進められて	-	-
親会社（本社）の方針	3	5.6%
事業分野として成長が期待できると思った	6	11.1%
とりあえず生駒に戻る(とどまる)手段として	1	1.9%
特に理由はない	3	5.6%
その他	7	13.0%
不明	4	7.4%



問2 事業を行う（継ぐ）場所として、生駒市を選んだ主な理由は何ですか。（主な理由3つ）

- 事業地として生駒市を選んだ理由としては、「地価や賃料が安い、妥当」が24.1%と最も多く、以下「交通の便がよい」（18.5%）、「受注者（発注者）が近くにある」「従業員やパートを確保しやすい」がともに14.8%、「外注先が近くにある」（13.0%）が続いています。土地・立地条件のほか、取引関係から生駒市を選択したとする回答が多くなっています。
- その他の意見として、「自宅がある、居住している」3件、「相続した、代々やっている」「（茶釜など）伝統産業の産地・ブランド力がある」2件が複数回答となっています。

回答数	54	100.0%
受注先（発注者）が近くにある	8	14.8%
外注先が近くにある	7	13.0%
大学や研究機関、学研都市に近い	1	1.9%
交通の便がよい	10	18.5%
従業員やパートを確保しやすい	8	14.8%
地価や賃料が安い、妥当	13	24.1%
技術情報や技術支援が受けやすい	3	5.6%
消費がある、消費地に近い	1	1.9%
市場動向などのマーケット情報が得やすい	-	-
同業種や事業内容の類似した企業が集積している	5	9.3%
その他	22	40.7%
不明	4	7.4%



問3 最近3年程度の貴事業所の従業員の増減はどうなっていますか。(1つ選択)

【正社員】

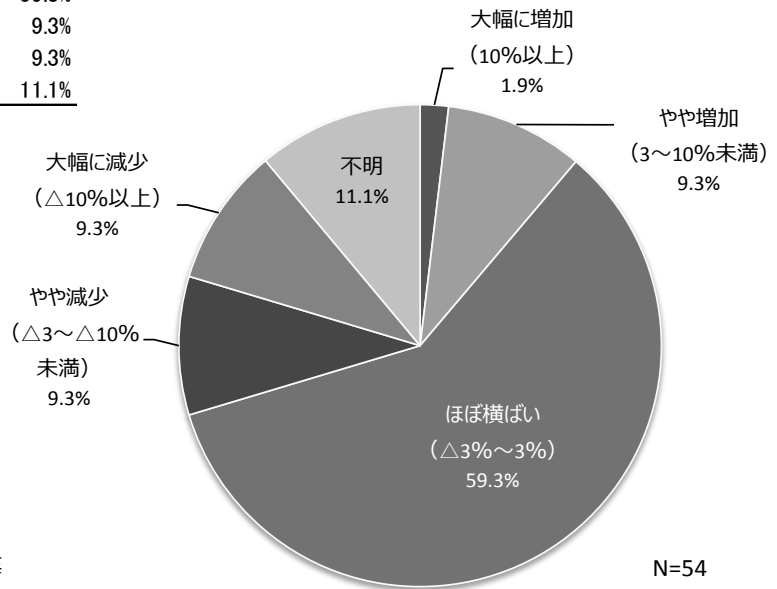
- 最近の従業員の状況としては、「ほぼ横ばい」が59.3%と最も多くなっています。
- 「大幅に増加」「やや増加」は合わせて11.1%、逆に「大幅に減少」「やや減少」は合わせて18.5%で、減少傾向にある事業所がやや多くなっています。

【臨時・契約・派遣・パート社員等】

- 正社員以外でも「ほぼ横ばい」が55.6%と最も多くなっています。
- 増加と減少は7件と同数で、正社員に比べて均衡しています。

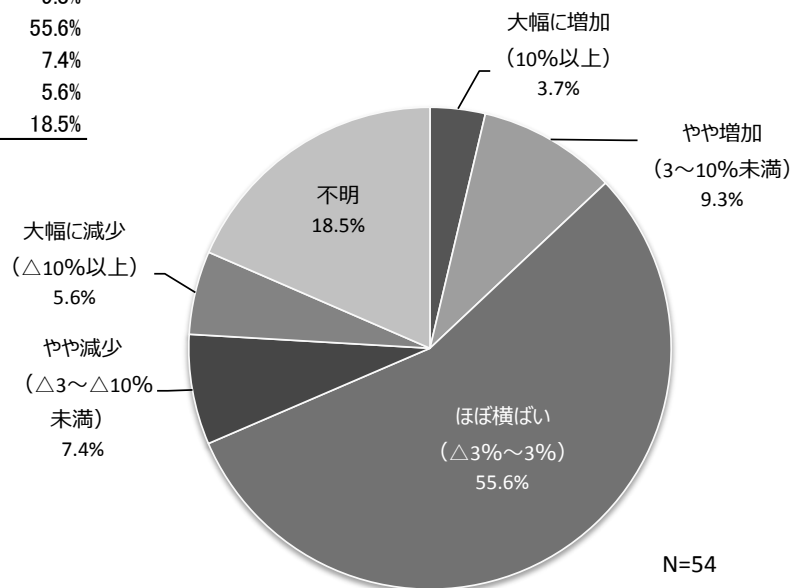
(1) 正社員

回答数	54	100.0%
大幅に増加□(10%以上)	1	1.9%
やや増加□(3~10%未満)	5	9.3%
ほぼ横ばい□(△3%~3%)	32	59.3%
やや減少□(△3~△10%未満)	5	9.3%
大幅に減少□(△10%以上)	5	9.3%
不明	6	11.1%



(2) 臨時・契約・派遣・パート社員等

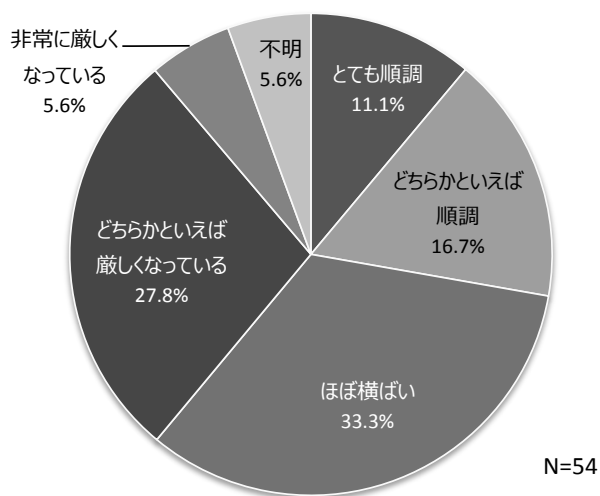
回答数	54	100.0%
大幅に増加□(10%以上)	2	3.7%
やや増加□(3~10%未満)	5	9.3%
ほぼ横ばい□(△3%~3%)	30	55.6%
やや減少□(△3~△10%未満)	4	7.4%
大幅に減少□(△10%以上)	3	5.6%
不明	10	18.5%



問 4 最近3年程度の貴事業所の経営状況は、どのようになっていますか。(1つ選択)

○最近の経営状況は、「とても順調」「どちらかといえば順調」が合わせて 27.8%、「非常に厳しくなっている」「どちらかといえば厳しくなっている」が合わせて 33.3%で、ほぼ均衡していますが、厳しくなっているとの回答がわずかに上回っています。

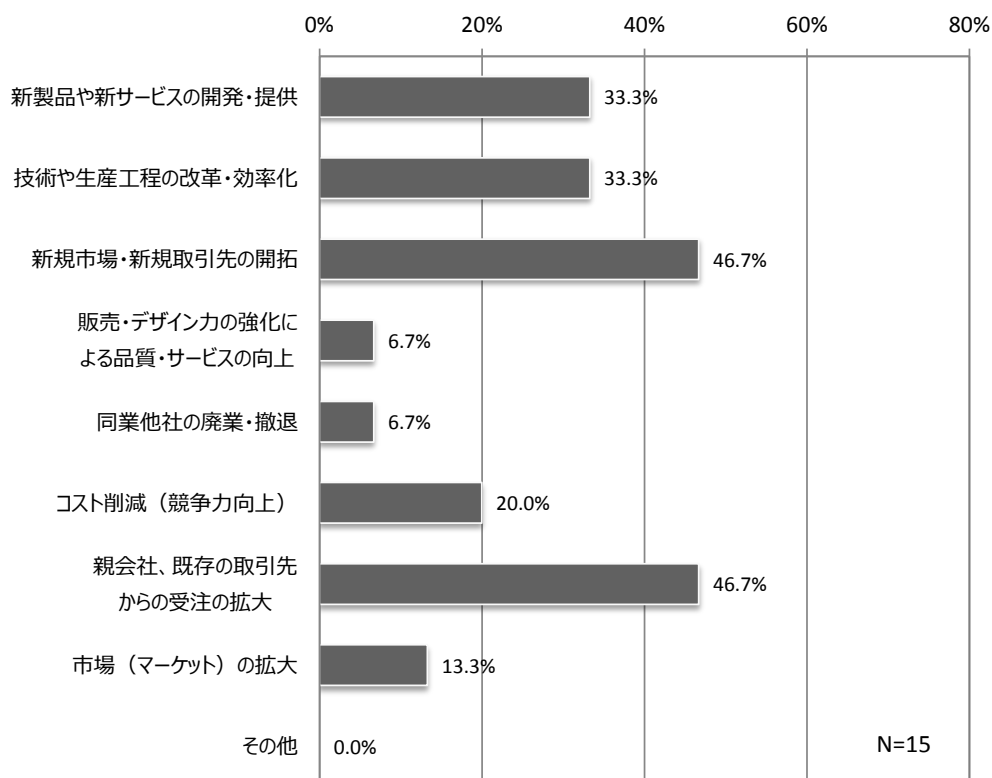
回答数	54	100.0%
とても順調	6	11.1%
どちらかといえば順調	9	16.7%
ほぼ横ばい	18	33.3%
どちらかといえば厳しくなっている	15	27.8%
非常に厳しくなっている	3	5.6%
不明	3	5.6%



問5 問4で経営状況が「1 とても順調」「2 どちらかといえば順調」を選択された方にお聞きします。経営状況が順調である主な要因はどんなことだとお考えですか。
(3つまで選択)

○経営状況が順調な回答者にその理由を複数回答で尋ねたところ、「親会社、既存の取引先からの受注の拡大」とともに「新規市場・新規取引先の開拓」を選んだ回答者が46.7%と最も多く、以下「新製品や新サービスの開発・提供」「技術や生産工程の改革・効率化」が33.3%と続いており、外的な要因だけでなく、前向きな経営努力が好調な経営につながっているという状況を示しています。

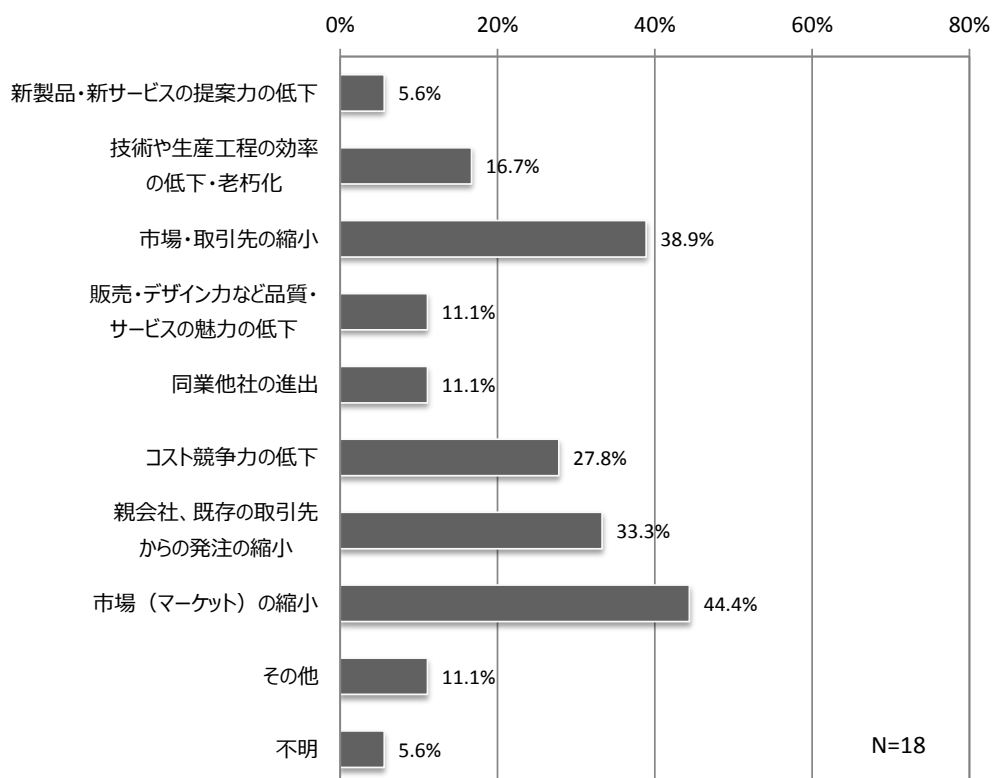
回答数	15	100.0%
新製品や新サービスの開発・提供	5	33.3%
技術や生産工程の改革・効率化	5	33.3%
新規市場・新規取引先の開拓	7	46.7%
販売・デザイン力の強化による品質・サービスの向上	1	6.7%
同業他社の廃業・撤退	1	6.7%
コスト削減（競争力向上）	3	20.0%
親会社、既存の取引先からの受注の拡大	7	46.7%
市場（マーケット）の拡大	2	13.3%
その他	-	-



問6 問4で経営状況が「4 どちらかと言えば厳しくなっている」「5 非常に厳しくなっている」を選択された方にお聞きします。経営状況が厳しい主な要因はどんなことだとお考えですか。（3つまで選択）

○一方、経営状況が厳しい回答者にその理由を複数回答で尋ねたところ、「市場の縮小」が44.4%と最も多くの回答者が選択し、以下「市場・取引先の縮小」（38.9%）、「親会社、既存の取引先からの発注の縮小」（33.3%）と、外的な部分に要因を求める回答が多くなっています。

回答数	18	100.0%
新製品・新サービスの提案力の低下	1	5.6%
技術や生産工程の効率の低下・老朽化	3	16.7%
市場・取引先の縮小	7	38.9%
販売・デザイン力など品質・サービスの魅力の低下	2	11.1%
同業他社の進出	2	11.1%
コスト競争力の低下	5	27.8%
親会社、既存の取引先からの発注の縮小	6	33.3%
市場（マーケット）の縮小	8	44.4%
その他	2	11.1%
不明	1	5.6%

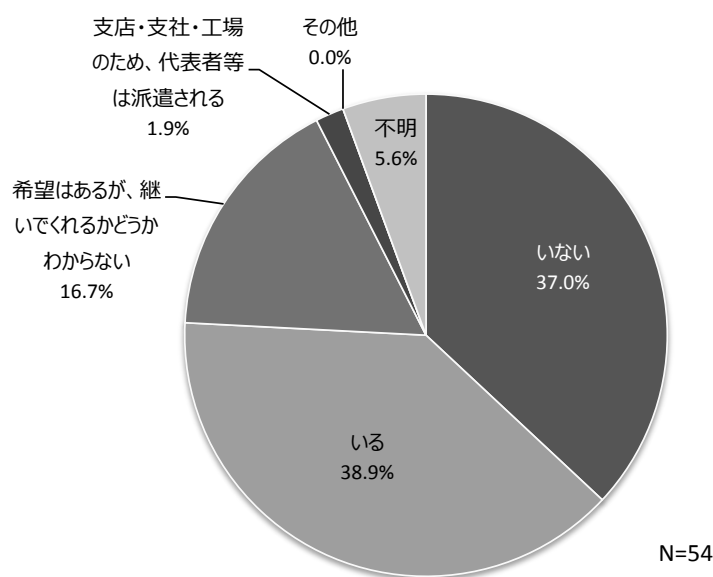


事業の後継者や今後の展望についてお伺いします。

問7 事業の後継ぎ(後継者)の方はいらっしゃいますか。(後継ぎは身内に限らず、事業を継ぐ人ならどなたでも)(1つ選択)

○後継者の有無は、「いる」38.9%、「いない」37.0%と拮抗しており、「希望はあるが、継いでくれるかどうか分からない」という回答からの後継者の育成に向けた取組や「いない」という事業者における事業承継の促進などが重要です。

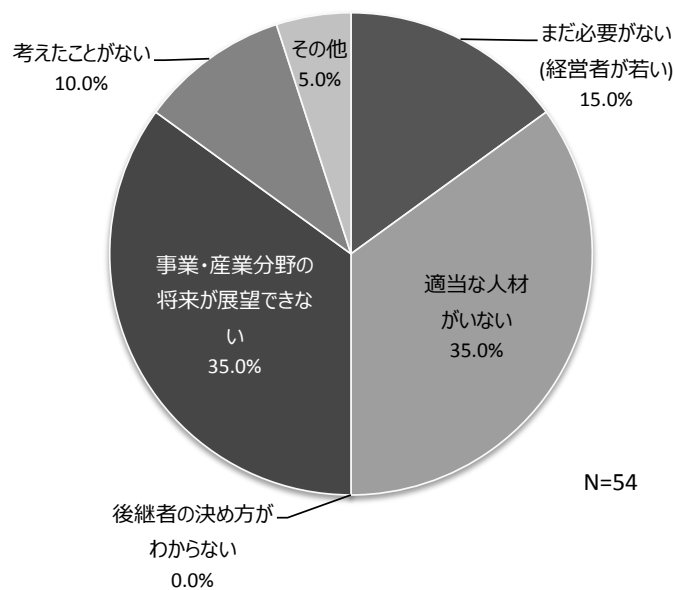
回答数	54	100.0%
いない	20	37.0%
いる	21	38.9%
希望はあるが、継いでくれるかどうか分からない	9	16.7%
支店・支社・工場のため、代表者等は派遣される	1	1.9%
その他	-	-
不明	3	5.6%



問8 問7で後継者が「1 いない」を選択された方にお聞きします。その主な要因は何ですか。
(1つ選択)

○後継者がいないケースでその最大の理由を尋ねたところ、「適当な人材がいない」と「事業・産業分野の将来が展望できない」が35.0%と多く、事業の存続を図っていくためには、人材育成（あるいは外部人材とのマッチング）や事業のイノベーション、事業分野の転換等を促進していく必要があると考えられます。

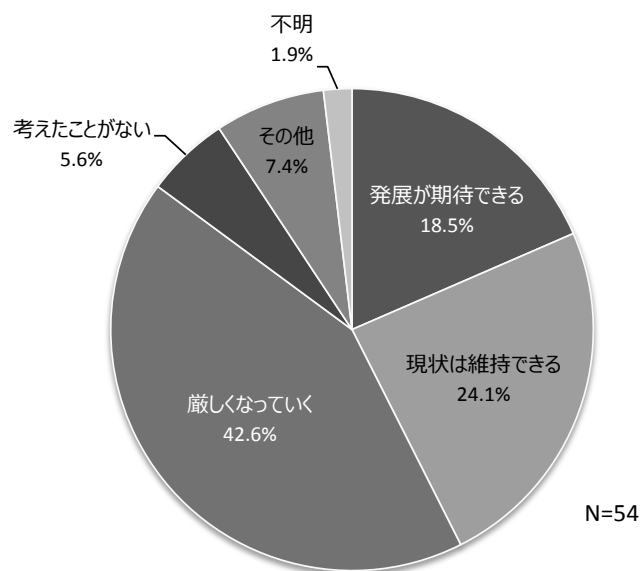
回答数	20	100.0%
まだ必要がない(経営者が若い)	3	15.0%
適当な人材がいない	7	35.0%
後継者の決め方がわからない	-	-
事業・産業分野の将来が展望できない	7	35.0%
考えたことがない	2	10.0%
その他	1	5.0%



問9 貴事業所の将来展望について、どのようにお考えですか。(1つ選択)

○事業所の将来展望は、「厳しくなっていく」という回答が42.6%と最も多くなっていますが、「発展が期待できる」「現状は維持できる」を合わせると42.6%と同率を示し、両者が均衡しています。

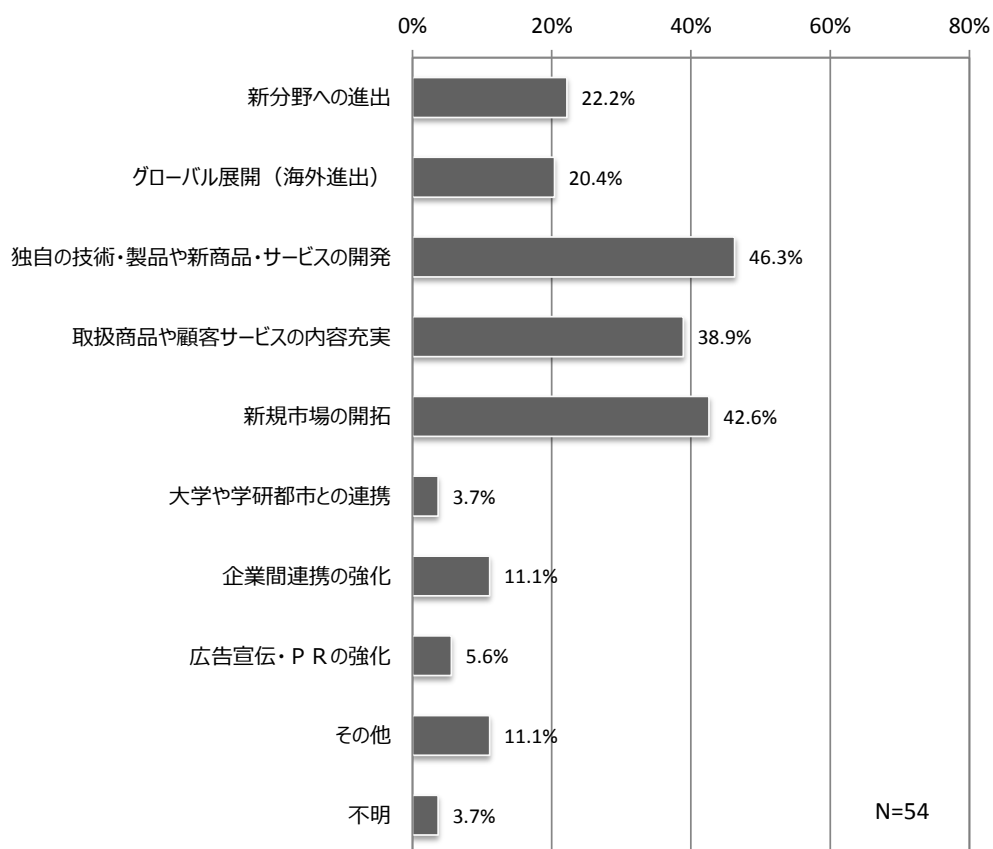
回答数	54	100.0%
発展が期待できる	10	18.5%
現状は維持できる	13	24.1%
厳しくなっていく	23	42.6%
考えたことがない	3	5.6%
その他	4	7.4%
不明	1	1.9%



問 10 事業の発展に向け、今後、どのような展開を重視しますか。(3つまで選択)

○事業の発展で重視することを複数回答で尋ねたところ、「独自の技術・製品や新商品・サービスの開発」が46.3%と最も多く選択され、以下「新規市場の開拓」(42.6%)、「取扱商品や顧客サービスの内容充実」(38.9%) が多くの回答を集めており、こうした取組への支援が期待されていると考えられます。

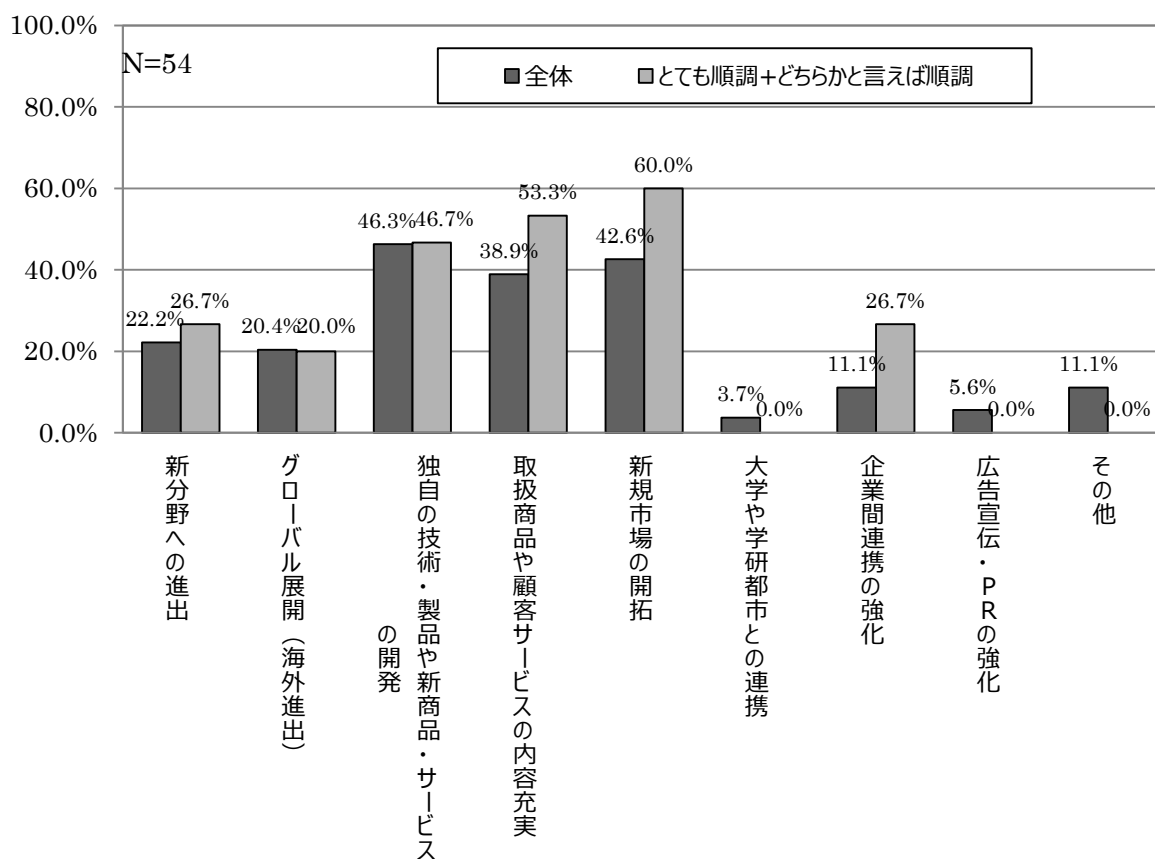
回答数	54	100.0%
新分野への進出	12	22.2%
グローバル展開（海外進出）	11	20.4%
独自の技術・製品や新商品・サービスの開発	25	46.3%
取扱商品や顧客サービスの内容充実	21	38.9%
新規市場の開拓	23	42.6%
大学や学研都市との連携	2	3.7%
企業間連携の強化	6	11.1%
広告宣伝・P Rの強化	3	5.6%
その他	6	11.1%
不明	2	3.7%

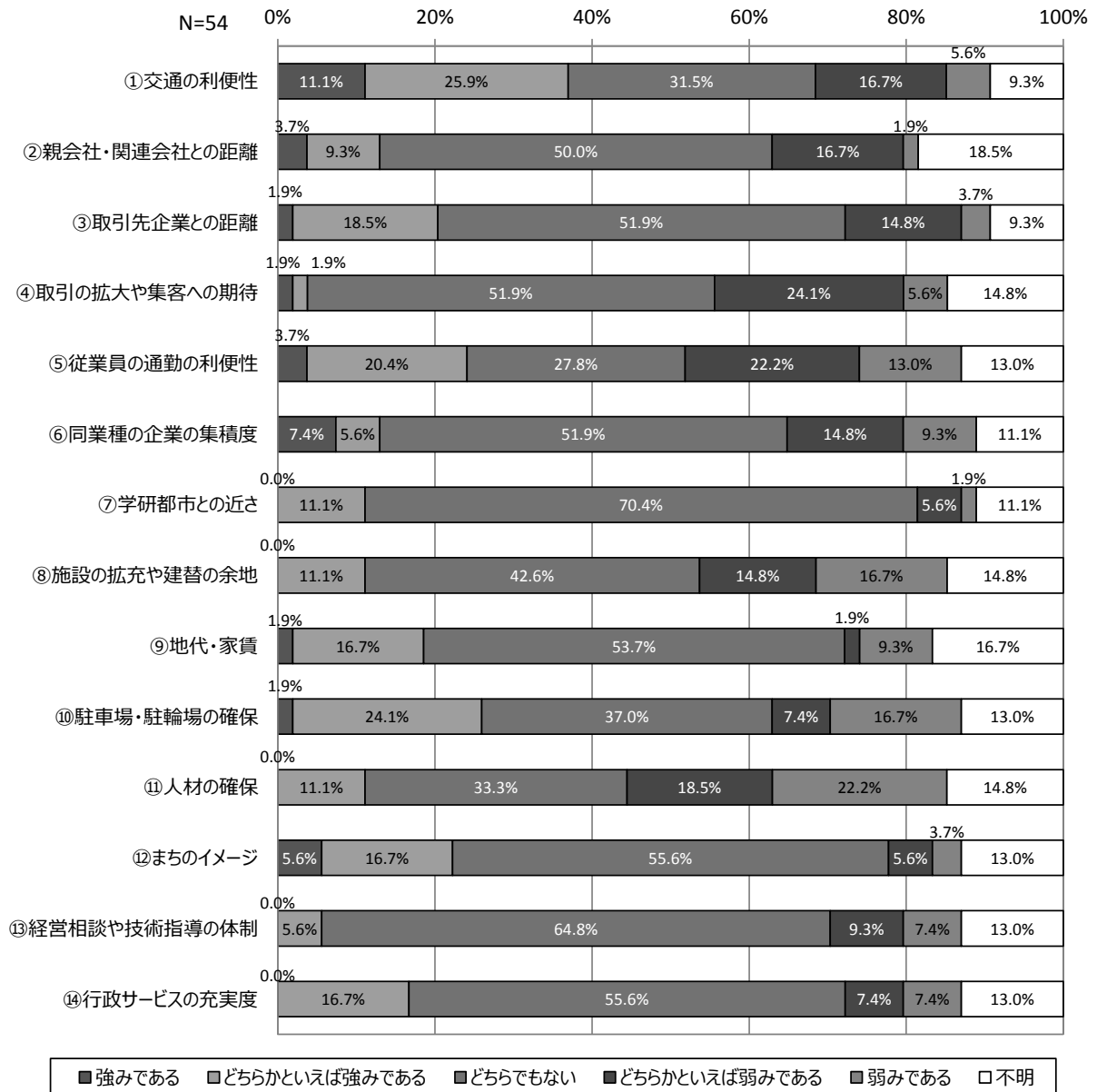


【問 10×問 4（最近3年程度の経営状況）のクロス集計】

○全体が重視するものと、経営状況が「とても順調」「どちらかといえば順調」という回答企業が重視する展開を比較すると、経営状況が順調な企業では全体に比べて「新規市場の開拓」「取扱商品や顧客サービスの内容充実」などを重視するとの回答が多くなっており、産業の活性化に向けては、投資効果の側面からも、こうした前向きな志向への対応も重要と考えられます。

回答数	全体		順調+どちらかといえば順調	
	54	100.0%	15	100.0%
新分野への進出	12	22.2%	4	26.7%
グローバル展開（海外進出）	11	20.4%	3	20.0%
独自の技術・製品や新商品・サービスの開発	25	46.3%	7	46.7%
取扱商品や顧客サービスの内容充実	21	38.9%	8	53.3%
新規市場の開拓	23	42.6%	9	60.0%
大学や学研都市との連携	2	3.7%	0	-
企業間連携の強化	6	11.1%	4	26.7%
広告宣伝・P Rの強化	3	5.6%	0	-
その他	6	11.1%	0	-
不明	2	3.7%	0	-

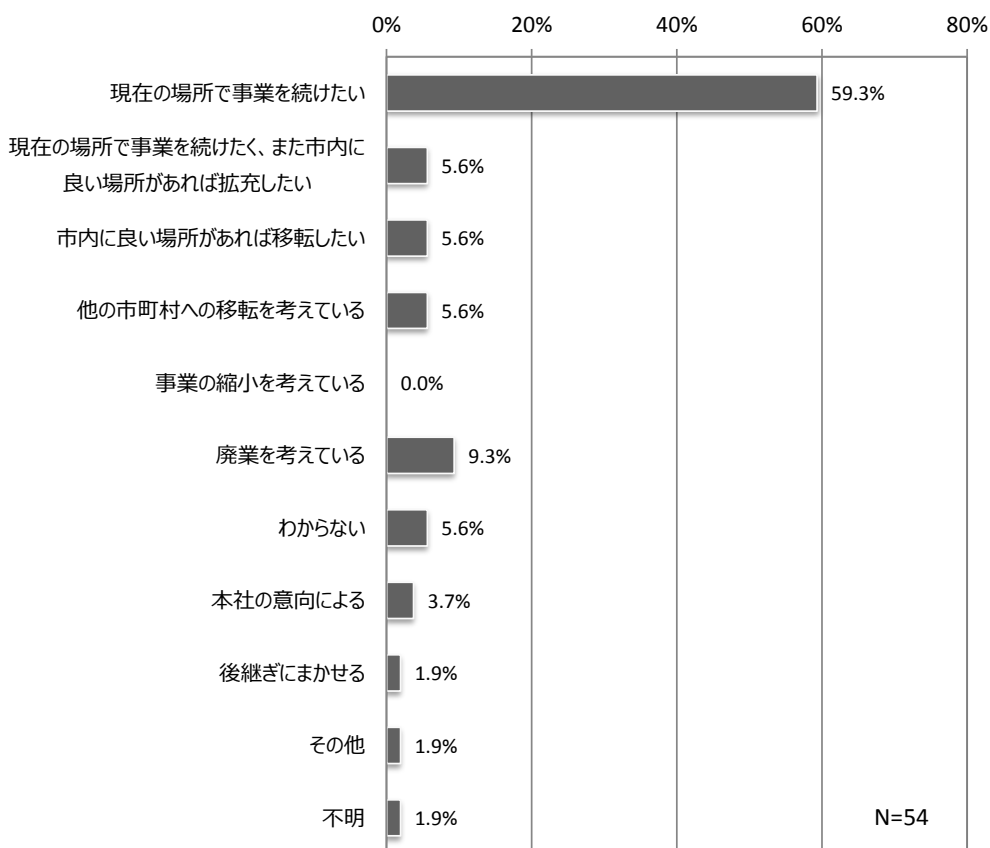




問 12 現在の生駒市内の事業所・工場等について、今後、どのようにしようとお考えですか。
(1つ選択)

- 今後の事業継続意向では、「現在の場所で事業を続けたい」との意見が 59.3%に達しており、「現在の場所で続けたく、また市内に良い場所があれば拡充したい」(5.6%)、「市内に良い場所があれば移転したい」(5.6%)を合わせて7割を超える回答者が生駒市内での事業継続の意向を示しています。
- 「他の市町村への移転を考えている」は5.6%にとどまりますが、「廃業を考えている」との回答が9.3%と1割近くを示しています。

回答数	54	100.0%
現在の場所で事業を続けたい	32	59.3%
現在の場所で事業を続けたく、また市内に良い場所があれば拡充したい	3	5.6%
市内に良い場所があれば移転したい	3	5.6%
他の市町村への移転を考えている	3	5.6%
事業の縮小を考えている	-	-
廃業を考えている	5	9.3%
わからない	3	5.6%
本社の意向による	2	3.7%
後継ぎにまかせる	1	1.9%
その他	1	1.9%
不明	1	1.9%

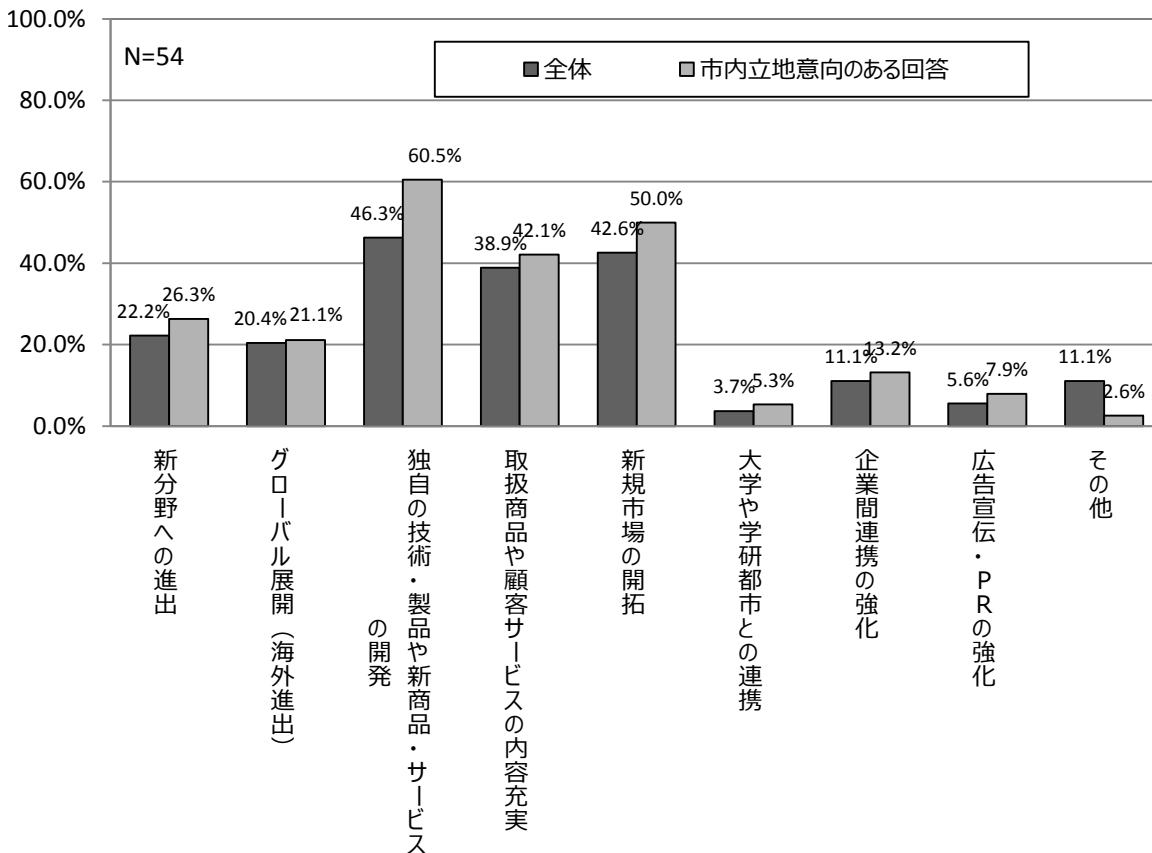


【問 12×問 10（事業の発展に向け重視する展開）のクロス集計】

○全体が重視するものと、市内に継続的な立地意向を持つ回答企業が重視する展開を比較すると、市内立地意向を有する企業では、全体に比べて「独自の技術・製品や新商品・サービスの開発」「新規市場の開拓」「取扱商品や顧客サービスの内容充実」などを重視する回答が多くなっており、既存企業の定着・継続を促進する上では、こうした志向への対応も重要です。

※市内立地意向のある回答 = 「現在の場所で事業を続けたい」「現在の場所で事業を続けたく、また市内に良い場所があれば拡充したい」「市内に良い場所があれば移転したい」の合計

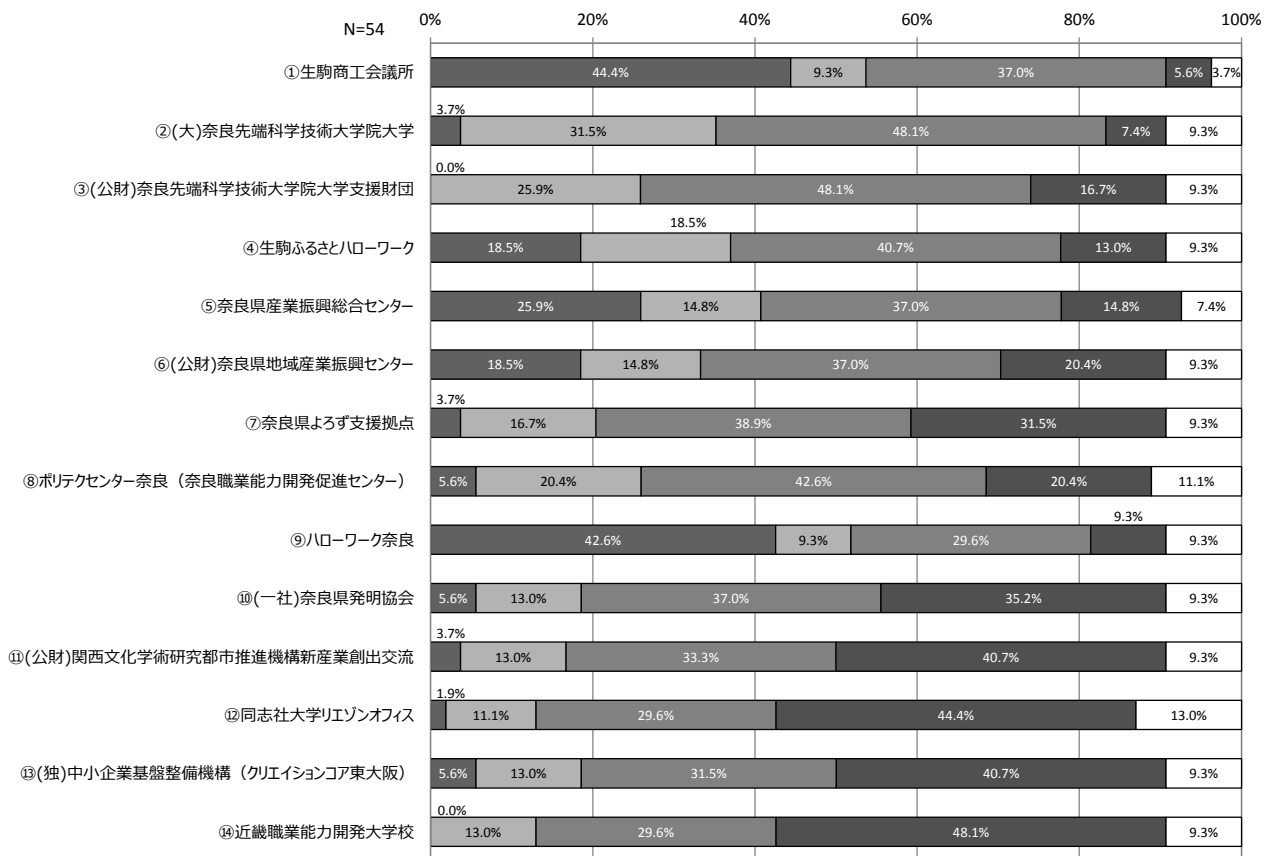
回答数	全体		市内立地意向のある回答	
	54	100.0%	38	100.0%
新分野への進出	12	22.2%	10	26.3%
グローバル展開（海外進出）	11	20.4%	8	21.1%
独自の技術・製品や新商品・サービスの開発	25	46.3%	23	60.5%
取扱商品や顧客サービスの内容充実	21	38.9%	16	42.1%
新規市場の開拓	23	42.6%	19	50.0%
大学や学研都市との連携	2	3.7%	2	5.3%
企業間連携の強化	6	11.1%	5	13.2%
広告宣伝・PRの強化	3	5.6%	3	7.9%
その他	6	11.1%	1	2.6%
不明	2	3.7%	0	-



問 13 貴事業所では、次に掲げるような産業・技術に関する支援機関を利用あるいは連携したことがありますか。(1つ選択)

- 利用・連携したことがある支援機関としては「生駒商工会議所」(44.4%)と「ハローワーク奈良」(42.6%)が高い比率を示し、以下「奈良県産業振興総合センター」(25.9%)が続きます。
- 利用したことはないが関心がある支援機関としては「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学」(31.5%)がトップで、「(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団」(25.9%)、「ポリテクセンター奈良」(20.4%)、「生駒ふるさとハローワーク」(18.5%)等への関心が高くなっています。
- 一方、「近畿職業能力開発大学校」「同志社大学リエゾンオフィス」「(公財)関西文化学術研究都市推進機構/新産業創出交流センター」「(独法)中小企業基盤整備機構(クリエイションコア東大阪)」などは40%以上、「(一社)奈良県発明協会」「奈良県よろず支援拠点」は30%以上が「知らない」と回答しており、支援機関の認知度を高めることが課題と考えられます。

	回答数	が利用・連携したことがある	が利用したことはない	し、利用したことはない	知らない	不明
①生駒商工会議所	54 100.0%	24 44.4%	5 9.3%	20 37.0%	3 5.6%	2 3.7%
②(大)奈良先端科学技術大学院大学	54 100.0%	2 3.7%	17 31.5%	26 48.1%	4 7.4%	5 9.3%
③(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	54 100.0%	— —	14 25.9%	26 48.1%	9 16.7%	5 9.3%
④生駒ふるさとハローワーク	54 100.0%	10 18.5%	10 18.5%	22 40.7%	7 13.0%	5 9.3%
⑤奈良県産業振興総合センター	54 100.0%	14 25.9%	8 14.8%	20 37.0%	8 14.8%	4 7.4%
⑥(公財)奈良県地域産業振興センター	54 100.0%	10 18.5%	8 14.8%	20 37.0%	11 20.4%	5 9.3%
⑦奈良県よろず支援拠点	54 100.0%	2 3.7%	9 16.7%	21 38.9%	17 31.5%	5 9.3%
⑧ポリテクセンター奈良(奈良職業能力開発促進センター)	54 100.0%	3 5.6%	11 20.4%	23 42.6%	11 20.4%	6 11.1%
⑨ハローワーク奈良	54 100.0%	23 42.6%	5 9.3%	16 29.6%	5 9.3%	5 9.3%
⑩(一社)奈良県発明協会	54 100.0%	3 5.6%	7 13.0%	20 37.0%	19 35.2%	5 9.3%
⑪(公財)関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流	54 100.0%	2 3.7%	7 13.0%	18 33.3%	22 40.7%	5 9.3%
⑫同志社大学リエゾンオフィス	54 100.0%	1 1.9%	6 11.1%	16 29.6%	24 44.4%	7 13.0%
⑬(独)中小企業基盤整備機構(クリエイションコア東大阪)	54 100.0%	3 5.6%	7 13.0%	17 31.5%	22 40.7%	5 9.3%
⑭近畿職業能力開発大学校	54 100.0%	— —	7 13.0%	16 29.6%	26 48.1%	5 9.3%



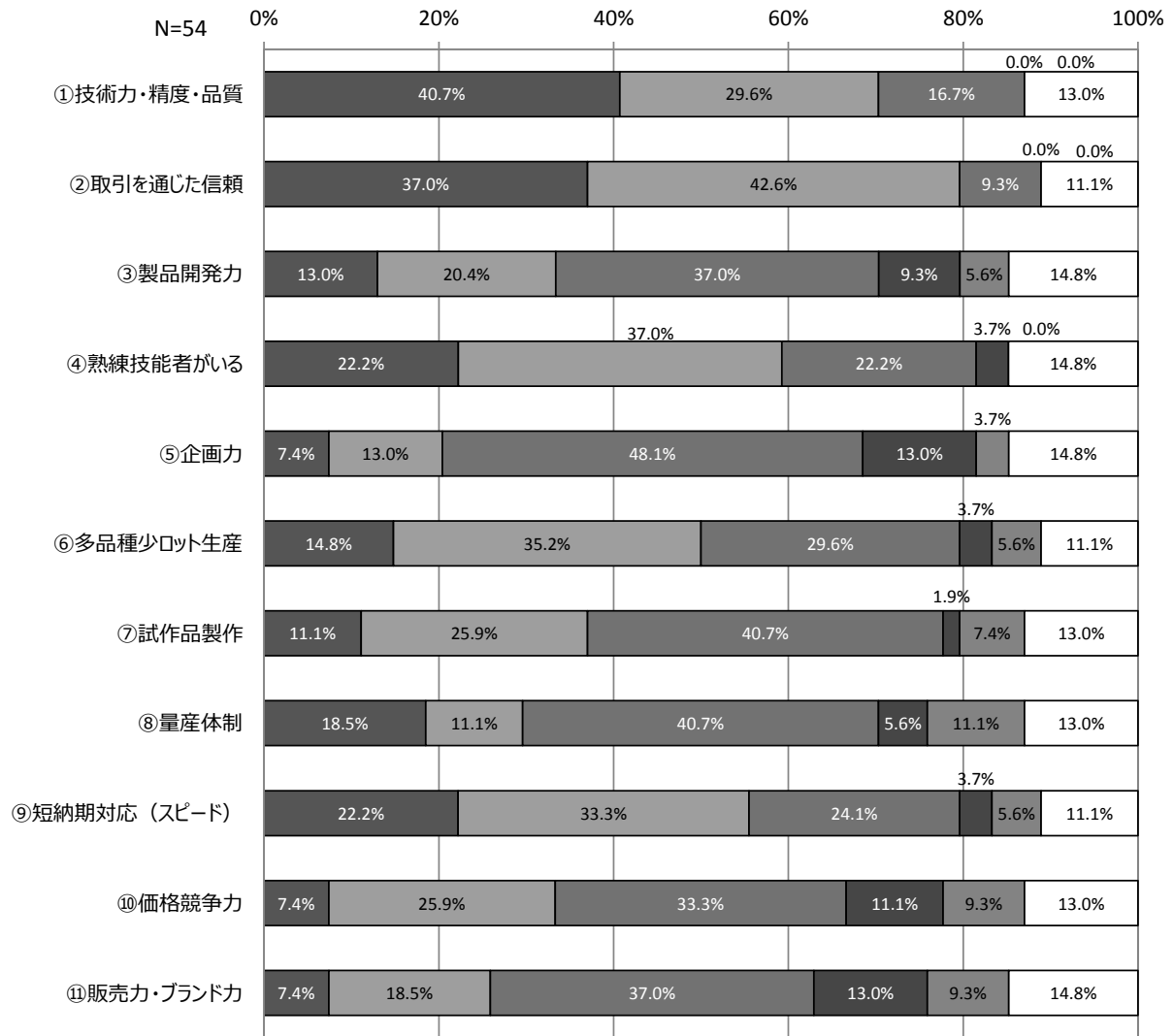
利用・連携したことがある
 利用したことはないが、関心がある
 利用したことはないし、関心もない
 知らない
 不明

貴事業所の新製品開発や研究開発についてお伺いします。

問 14 貴事業所の「強み」とお考えのものは何ですか。【①～⑪の各項目について】

- 事業所が自社において「強みである」「どちらかといえば強みである」と考えるもの（合計値）としては「取引を通じた信頼」（79.6%）が最も多く選択され、以下「技術力・精度・品質」（70.4%）、「熟練技術者がいる」（59.3%）、「短納期対応」（55.6%）が上位となっています。
- 一方、「強みではない」「どちらかといえば強みではない」と考えるもの（合計値）としては、「販売力・ブランド力」が22.2%と最も多く、「価格競争力」（20.4%）、「企画力」「量産体制」（いずれも16.7%）が続き、川下（流通販売）対策や市場に対応して変わることへの弱みがあるとの意見が多くなっています。

	回答数	強みである	みど で ち ら か と い え ば 強	ど ち ら で も な い	みど で ち ら か と い え ば 強	強 み で あ る	不 明
①技術力・精度・品質	54 100.0%	22 40.7%	16 29.6%	9 16.7%	- -	- -	7 13.0%
②取引を通じた信頼	54 100.0%	20 37.0%	23 42.6%	5 9.3%	- -	- -	6 11.1%
③製品開発力	54 100.0%	7 13.0%	11 20.4%	20 37.0%	5 9.3%	3 5.6%	8 14.8%
④熟練技術者がいる	54 100.0%	12 22.2%	20 37.0%	12 22.2%	2 3.7%	- -	8 14.8%
⑤企画力	54 100.0%	4 7.4%	7 13.0%	26 48.1%	7 13.0%	2 3.7%	8 14.8%
⑥多品種少ロット生産	54 100.0%	8 14.8%	19 35.2%	16 29.6%	2 3.7%	3 5.6%	6 11.1%
⑦試作品製作	54 100.0%	6 11.1%	14 25.9%	22 40.7%	1 1.9%	4 7.4%	7 13.0%
⑧量産体制	54 100.0%	10 18.5%	6 11.1%	22 40.7%	3 5.6%	6 11.1%	7 13.0%
⑨短納期対応（スピード）	54 100.0%	12 22.2%	18 33.3%	13 24.1%	2 3.7%	3 5.6%	6 11.1%
⑩価格競争力	54 100.0%	4 7.4%	14 25.9%	18 33.3%	6 11.1%	5 9.3%	7 13.0%
⑪販売力・ブランド力	54 100.0%	4 7.4%	10 18.5%	20 37.0%	7 13.0%	5 9.3%	8 14.8%

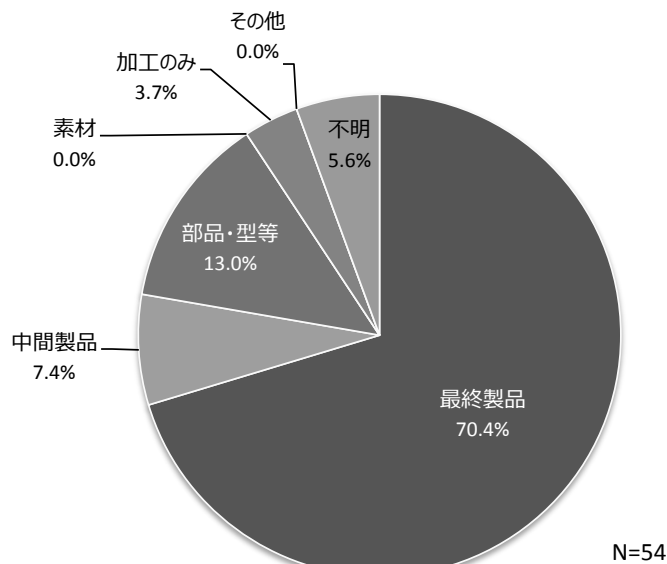


強みである
 どちらかといえば強みである
 どちらでもない
 どちらかといえば強みではない
 強みである
 不明

問 15 貴事業所の主要な出荷製品はどんな製品ですか。(1つ選択)

○回答のあった事業所の製品としては、「最終製品」が70.4%を占めています。

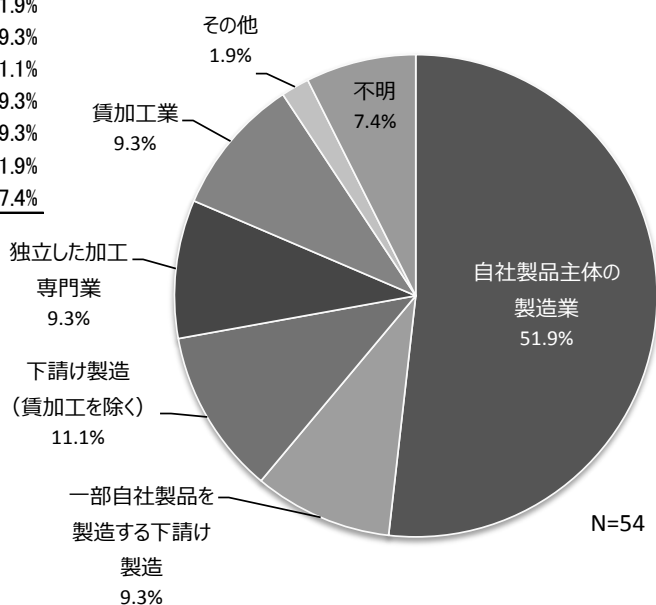
回答数	54	100.0%
最終製品	38	70.4%
中間製品	4	7.4%
部品・型等	7	13.0%
素材	-	-
加工のみ	2	3.7%
その他	-	-
不明	3	5.6%



問 16 主な生産形態はどのようなものですか。(1つ選択)

○生産形態としては、「自社製品主体の製造業」が51.9%と過半数を占めますが、問 15 において最終製品の製造が7割を超えるのに比べるとその比率は小さく、「下請け製造」の11.1%をはじめ、生産するのが最終製品であっても、他社の企画したものをつくる受注型の企業がやや多いことを示しています。

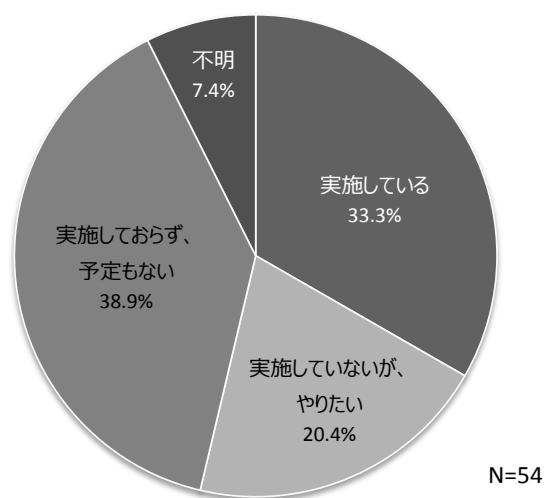
回答数	54	100.0%
自社製品主体の製造業	28	51.9%
一部自社製品を製造する下請け製造	5	9.3%
下請け製造(賃加工を除く)	6	11.1%
独立した加工専門業	5	9.3%
賃加工業	5	9.3%
その他	1	1.9%
不明	4	7.4%



問 17 現在、新製品開発や研究開発を実施していますか。(1つ選択)

- 研究開発等の状況では、「実施している」が 33.3%、「実施していないが、やりたい」が 20.4%で、半数以上の回答企業が新たな研究開発等を実施、あるいは関心があるという意向を示しています。
- 一方、「実施しておらず、予定もない」も 38.9%を占めており、受注型企業がやや多いと想定されることと合わせ、自立・発展に向けた新たな投資を促すためには、事業者の意識啓発を含めた支援や情報提供の仕組みが不可欠と考えられます。

回答数	54	100.0%
実施している	18	33.3%
実施していないが、やりたい	11	20.4%
実施しておらず、予定もない	21	38.9%
不明	4	7.4%



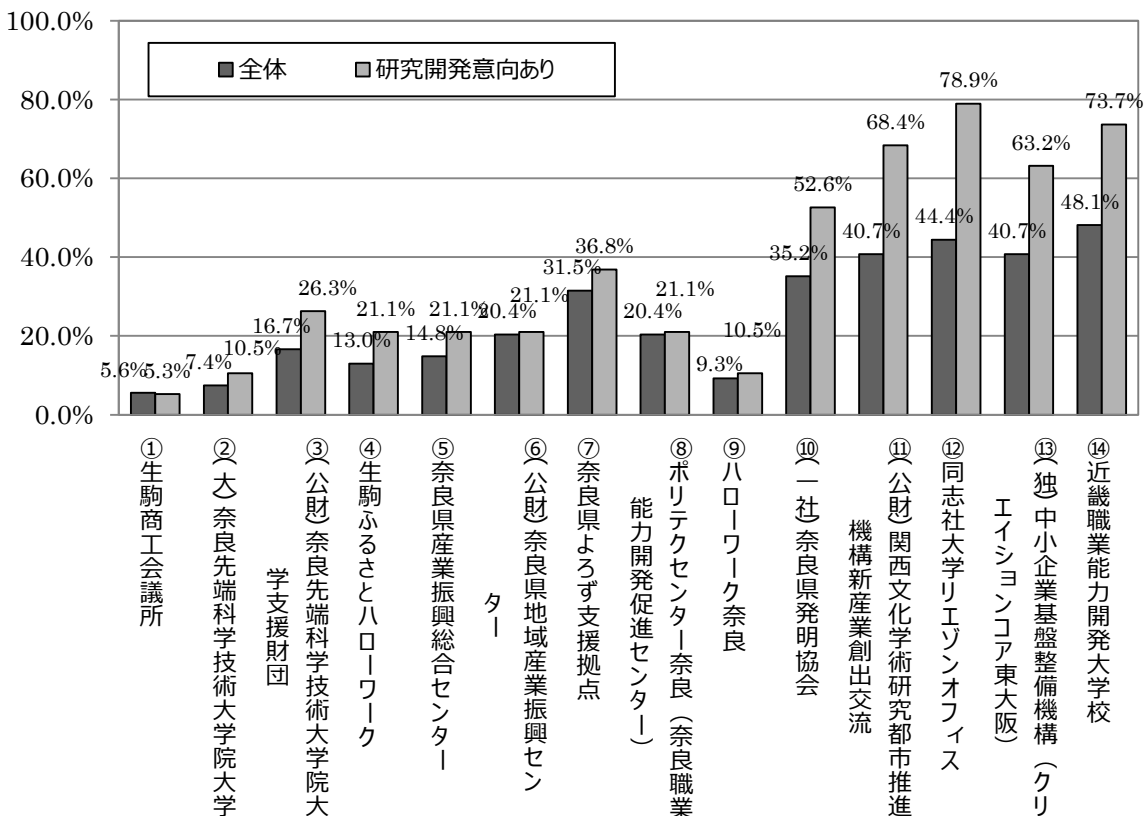
【問 17×問 13（支援機関との連携の状況）のクロス集計】

○回答全体と、研究開発意向のある回答で支援機関の認知度（「知らない」の比率）を比較すると、「同志社大学リエゾンオフィス」「近畿職業能力大学校」「(公財) 関西文化学術研究都市推進機構／新産業創出交流センター」等をはじめ、研究開発意向のある回答でむしろ認知度が低くなっており、情報の提供やマッチング機会の強化などの余地は大きいと考えられます。

※研究開発意向ありの回答 = 「実施している」「実施していないが、やりたい」の合計

※各支援機関を「知らない」と答えた回答企業の割合

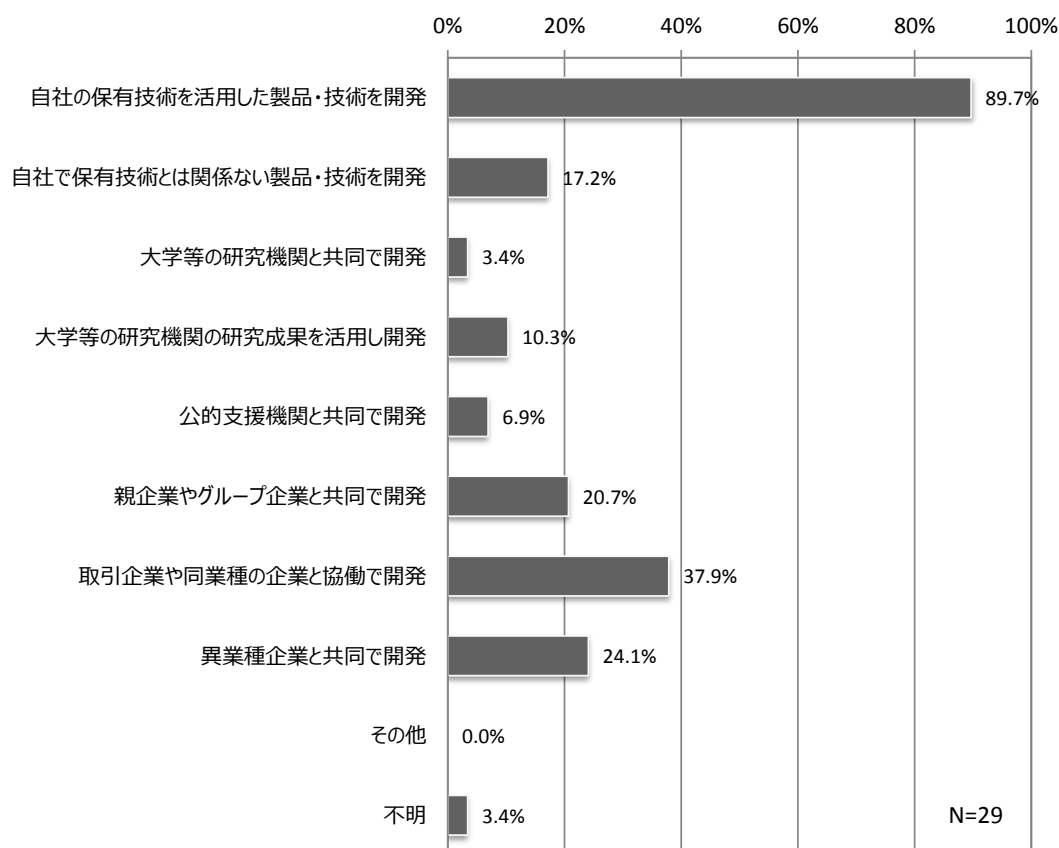
回答数	全体		研究開発を実施又は意欲のある回答	
	54	100.0%	29	100.0%
①生駒商工会議所	3	5.6%	1	5.3%
②(大)奈良先端科学技術大学院大学	4	7.4%	2	10.5%
③(公財)奈良先端科学技術大学院大学支援財団	9	16.7%	5	26.3%
④生駒ふるさとハローワーク	7	13.0%	4	21.1%
⑤奈良県産業振興総合センター	8	14.8%	4	21.1%
⑥(公財)奈良県地域産業振興センター	11	20.4%	4	21.1%
⑦奈良県よろず支援拠点	17	31.5%	7	36.8%
⑧ポリテクセンター奈良（奈良職業能力開発促進センター）	11	20.4%	4	21.1%
⑨ハローワーク奈良	5	9.3%	2	10.5%
⑩(一社)奈良県発明協会	19	35.2%	10	52.6%
⑪(公財)関西文化学術研究都市推進機構新産業創出交流	22	40.7%	13	68.4%
⑫同志社大学リエゾンオフィス	24	44.4%	15	78.9%
⑬(独)中小企業基盤整備機構（クリエイションコア東大阪）	22	40.7%	12	63.2%
⑭近畿職業能力開発大学校	26	48.1%	14	73.7%



問 18 問 17で「1 実施している」「2 実施していないが、やりたい」と回答された方にお聞きします。実施している、又は今後、実施したい開発内容はどんなことですか。
(いくつでも)

- 研究開発を実施または関心のある企業にその内容を複数回答で尋ねたところ、「自社の保有技術を活用した製品・技術を開発」が89.7%と圧倒的で、現在の技術・ノウハウの発展（延長線上）での展開を目指す回答が多くなっています。
- また、「取引企業や同業者の企業と共同で開発」「異業種企業と共同で開発」「親企業やグループ企業と共同で開発」が続いており、経済状況が厳しい中、自社単独による開発ではなく、他社等との連携による開発を志向する回答も多くなっており、企業同士のネットワークづくりも今後の課題のひとつと考えられます。

回答数	29	100.0%
自社の保有技術を活用した製品・技術を開発	26	89.7%
自社で保有技術とは関係ない製品・技術を開発	5	17.2%
大学等の研究機関と共同で開発	1	3.4%
大学等の研究機関の研究成果を活用し開発	3	10.3%
公的支援機関と共同で開発	2	6.9%
親企業やグループ企業と共同で開発	6	20.7%
取引企業や同業種の企業と協働で開発	11	37.9%
異業種企業と共同で開発	7	24.1%
その他	-	-
不明	1	3.4%



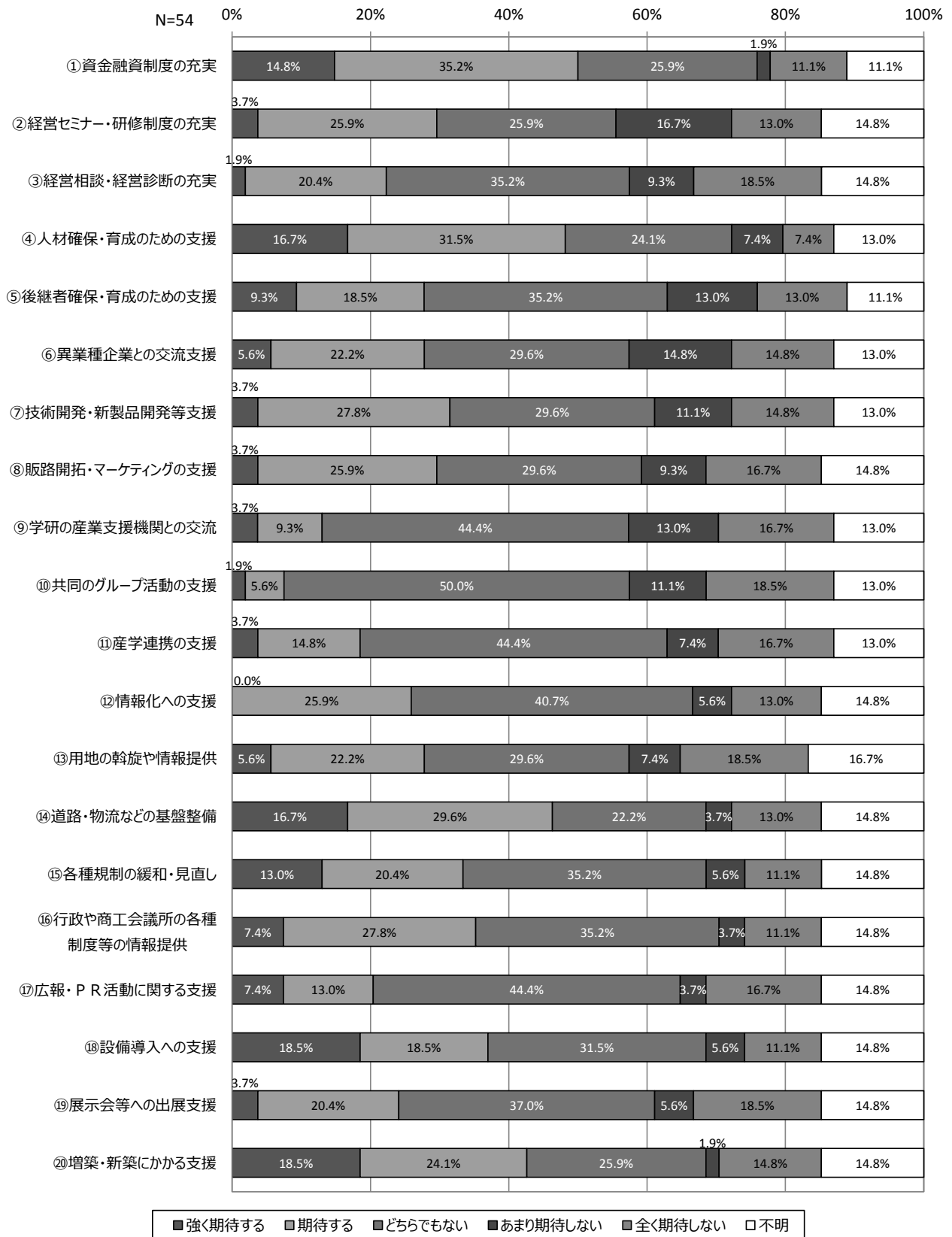
生駒市の工業振興への支援施策についてお伺いします。

問 19 今後、どんな商工業及び観光振興施策や支援策に期待されますか。

【①～⑪の各項目について】

- 「強く期待する」「期待する」を合わせた、今後期待する支援策としては、「資金融資制度の充実」「人材確保・育成のための支援」の二つが特に高い比率を示しています。
- また、「道路・物流などの基盤整備」「増改築・新築にかかる支援」「設備導入への支援」など、施設・設備面での環境・制度の充実に期待する意見もこれに次いで多くなっています。
- ソフト施策では、「行政や商工会議所の各種制度等の情報提供」「各種規制の緩和・見直し」に期待する意見が多くみられます。

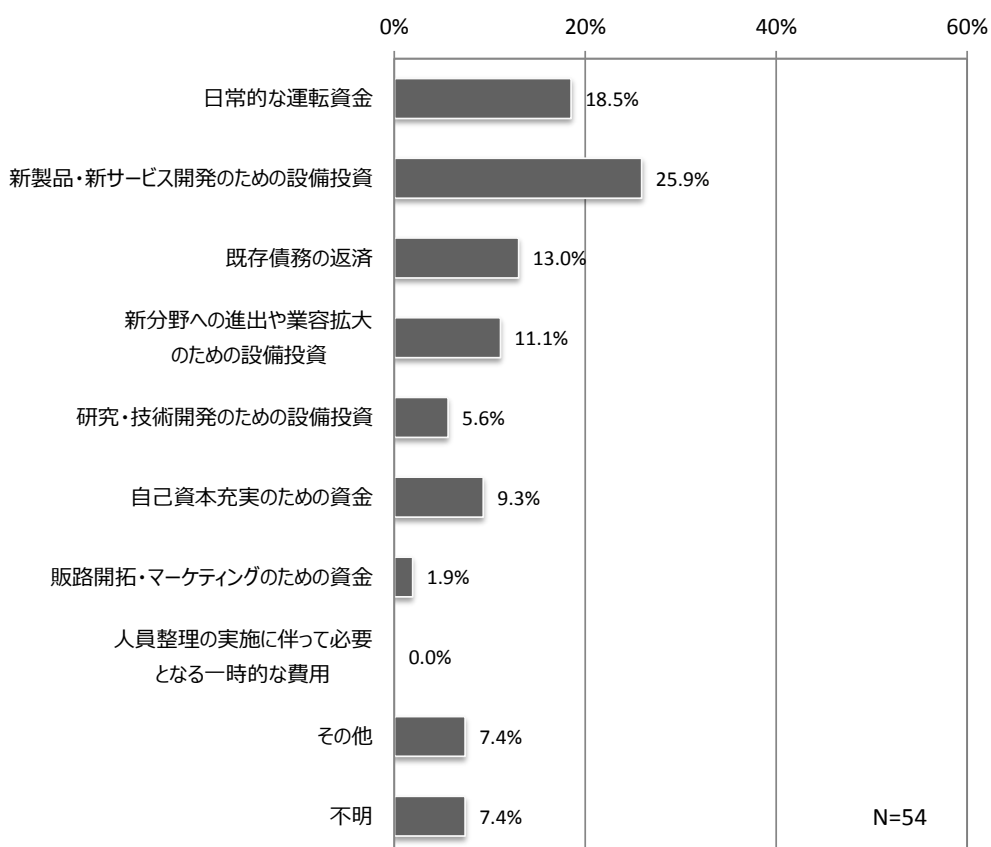
	回答数	強く期待する	期待する	どちらでもない	あまり期待しない	全く期待しない	不明
①資金融資制度の充実	54 100.0%	8 14.8%	19 35.2%	14 25.9%	1 1.9%	6 11.1%	6 11.1%
②経営セミナー・研修制度の充実	54 100.0%	2 3.7%	14 25.9%	14 25.9%	9 16.7%	7 13.0%	8 14.8%
③経営相談・経営診断の充実	54 100.0%	1 1.9%	11 20.4%	19 35.2%	5 9.3%	10 18.5%	8 14.8%
④人材確保・育成のための支援	54 100.0%	9 16.7%	17 31.5%	13 24.1%	4 7.4%	4 7.4%	7 13.0%
⑤後継者確保・育成のための支援	54 100.0%	5 9.3%	10 18.5%	19 35.2%	7 13.0%	7 13.0%	6 11.1%
⑥異業種企業との交流支援	54 100.0%	3 5.6%	12 22.2%	16 29.6%	8 14.8%	8 14.8%	7 13.0%
⑦技術開発・新製品開発等支援	54 100.0%	2 3.7%	15 27.8%	16 29.6%	6 11.1%	8 14.8%	7 13.0%
⑧販路開拓・マーケティングの支援	54 100.0%	2 3.7%	14 25.9%	16 29.6%	5 9.3%	9 16.7%	8 14.8%
⑨学研の産業支援機関との交流	54 100.0%	2 3.7%	5 9.3%	24 44.4%	7 13.0%	9 16.7%	7 13.0%
⑩共同のグループ活動の支援	54 100.0%	1 1.9%	3 5.6%	27 50.0%	6 11.1%	10 18.5%	7 13.0%
⑪産学連携の支援	54 100.0%	2 3.7%	8 14.8%	24 44.4%	4 7.4%	9 16.7%	7 13.0%
⑫情報化への支援	54 100.0%	-	14 25.9%	22 40.7%	3 5.6%	7 13.0%	8 14.8%
⑬用地の斡旋や情報提供	54 100.0%	3 5.6%	12 22.2%	16 29.6%	4 7.4%	10 18.5%	9 16.7%
⑭道路・物流などの基盤整備	54 100.0%	9 16.7%	16 29.6%	12 22.2%	2 3.7%	7 13.0%	8 14.8%
⑮各種規制の緩和・見直し	54 100.0%	7 13.0%	11 20.4%	19 35.2%	3 5.6%	6 11.1%	8 14.8%
⑯行政や商工会議所の各種制度等の情報提供	54 100.0%	4 7.4%	15 27.8%	19 35.2%	2 3.7%	6 11.1%	8 14.8%
⑰広報・PR活動に関する支援	54 100.0%	4 7.4%	7 13.0%	24 44.4%	2 3.7%	9 16.7%	8 14.8%
⑱設備導入への支援	54 100.0%	10 18.5%	10 18.5%	17 31.5%	3 5.6%	6 11.1%	8 14.8%
⑲展示会等への出展支援	54 100.0%	2 3.7%	11 20.4%	20 37.0%	3 5.6%	10 18.5%	8 14.8%
⑳増築・新築にかかる支援	54 100.0%	10 18.5%	13 24.1%	14 25.9%	1 1.9%	8 14.8%	8 14.8%



問 20 事業資金の確保について、今後最も重要と考えるものは何ですか。（1つ選択）

○今後、重要と考える事業資金としては、日常的な運転資金や債務返済への意見がある一方、「新製品・新サービス開発のための設備投資」が25.9%と最も多くの回答を集めたほか、「新分野への進出や業容拡大のための設備投資」など積極的な活用を重視する意見も半数近くとなっており、前向きな投資を考える企業も少なくないと考えられます。

回答数	54	100.0%
日常的な運転資金	10	18.5%
新製品・新サービス開発のための設備投資	14	25.9%
既存債務の返済	7	13.0%
新分野への進出や業容拡大のための設備投資	6	11.1%
研究・技術開発のための設備投資	3	5.6%
自己資本充実のための資金	5	9.3%
販路開拓・マーケティングのための資金	1	1.9%
人員整理の実施に伴って必要となる一時的な費用	-	-
その他	4	7.4%
不明	4	7.4%



最後に、生駒市の工業（ものづくり産業）の振興に向け、今後期待すること、ご提案があれば、ご自由にお書きください。

【意見概要】

人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none">○後継者が後を継ぎたくなるような産業になってほしい。○子どもや若い人たちを誘致する政策が必要。○若者が製造業に興味を持つための支援に期待する。
伝統的産業の振興	<ul style="list-style-type: none">○茶釜や竹製品の原材料となる竹林の地産地消に向けた規制緩和等を進めてほしい。○他地域の地場産業・伝統工芸等との交流や展示会など楽しめる取組に期待する。
支援制度の充実	<ul style="list-style-type: none">○設備投資資金に対する支援等に期待する。○他地域の資金
その他	<ul style="list-style-type: none">○生駒市で会社を経営してよかったと思えるまちにすることを期待する。